

平成25年6月期企業動向アンケート調査（第73回）

前期比横ばい、来期は改善の見込み

- アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は、前期比横ばいの「▲13」であった。来期（7～9月期）の見通しは「好転」「不変」が増加し、D Iは「▲4」と改善する見込み。
- 全般的業況を業種別でみると、製造業（前期比+12P）や卸小売業（同+7P）が改善した一方、建設業（同▲23P）は公共事業の減少などで悪化した。来期は製造業、建設業がプラスに転ずるなど、卸小売業を除き改善の見込み。
- 資金繰りD Iは全産業で前期比悪化し、業種別では特にサービス業（同▲19P）が苦しい状況。設備・店舗等D Iは全産業で「不足」がやや改善し、業種別では建設業が「過剰」となった一方、他の業種は依然「不足」の状況にある。雇用者数D Iは全産業で「不足」が前期比改善し、業種別では、製造業の過剰感が増したほか、他業種も「不足」が改善した。
- 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は前年比「横ばい」が最も多く、1人あたりの平均支給倍率は1.40倍、平均支給額は29万円であった。
- 為替レートの円安が業況におよぼす影響では「マイナスの影響あり」「長期化するとマイナス」を合わせた回答が全体の約5割を占めた。具体的な影響では、「原材料価格の上昇」「仕入れ価格の上昇」「燃油価格の上昇」など悪影響が依然上位を占めたが、前期比では「燃油価格の上昇」が大幅に減少した。

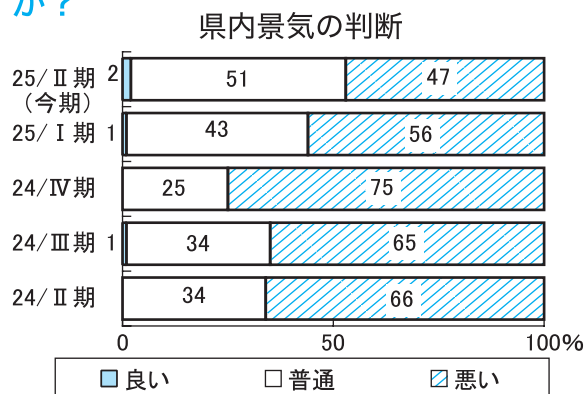
＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 13	▲ 13	▲ 4
製造業	▲ 22	▲ 10	5
建設業	8	▲ 15	1
卸小売業	▲ 19	▲ 12	▲ 19
サービス業	▲ 13	▲ 16	▲ 12

○現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が過半数＞

県内景気の判断は「普通」が51%と、前期比8P拡大した（「良い」は2%）。「悪い」の回答は2006年9月期調査（48%）以来28期ぶりに半数を切り「普通」が過半数を占めた。株高など先行きの期待感から、景況感の悪さが薄らいでいる。



—アンケート調査の概要—

実施期間：平成25年6月1日～6月14日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断

②自社の業況

③平成25年夏季賞与支給状況について

④円安の影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業300社（回答率 50.0%）

＜回答企業内訳＞

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	300 100.0%	100 34.1%	71 24.2%	74 25.3%	48 16.4%	137 50.0%	108 39.4%	29 10.6%
県 央	137 46.8%	34	34	40	29	58	52	15
県 北	62 21.2%	22	18	14	8	31	24	6
県 南 西	94 32.1%	44	19	20	11	48	32	8

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

＜所在地区分＞

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：平成25年3月期調査

今期：平成25年6月期調査

来期：平成25年9月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<横ばい>

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」-「悪化」)は前期比横ばいの「▲13」だった。

業種別では、製造業、卸小売業で前期比改善した一方、建設業、サービス業はマイナス幅が拡大した。

従業員別では「100~199人」で「悪化」の回答が約4割を占め、D Iも「▲24」と悪化が目立った。

企業規模別では1億円未満の企業でD Iが前期比悪化した。

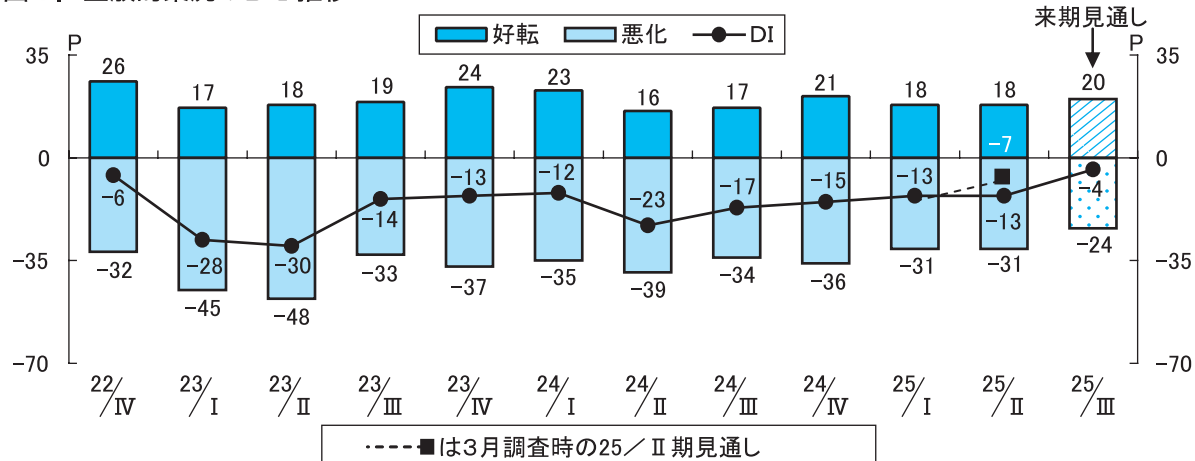
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全体 (300)		18	31	▲13	▲13
業種	製造業 (102)	21	31	▲10	▲22
	建設業 (77)	14	29	▲15	8
	卸小売業 (72)	20	31	▲11	▲19
	サービス業 (48)	15	31	▲16	▲13
従業員	50人未満 (156)	18	31	▲13	▲12
	50~99人 (49)	20	29	▲9	▲12
	100~199人 (41)	15	39	▲24	▲21
	200人以上 (33)	15	21	▲6	▲6
資本金	3千万円未満 (138)	17	33	▲16	▲14
	1億円未満 (110)	16	30	▲14	▲10
	1億円以上 (30)	20	23	▲3	▲11

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況D Iは、前期比12P改善して「▲10」となった。

分野別では、「金属製品」「食料品・飲料」「化学製品」の分野で「受注の増加」「夏物の製品を増産」など「好転」の回答が増えた。

来期は「円安による収益改善」や「主要取引先からの受注増」等により、D Iは「+5」とプラスに転ずる見込み。

図2. 製造業D I

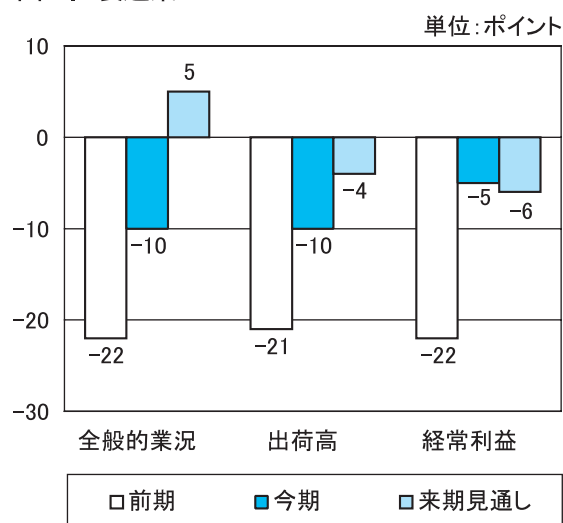


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：％、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	21	40	39	▲18	▲48
繊維製品	0	43	57	▲57	▲57
木材木製品	20	53	27	▲7	8
化学製品	25	75	0	25	0
窯業土石	0	0	100	▲100	▲40
機械器具	0	100	0	0	25
金属製品	38	37	25	13	▲33
電気電子部品	0	75	25	▲25	▲50
その他製造業	30	44	26	4	▲4

○建設業 (図3)

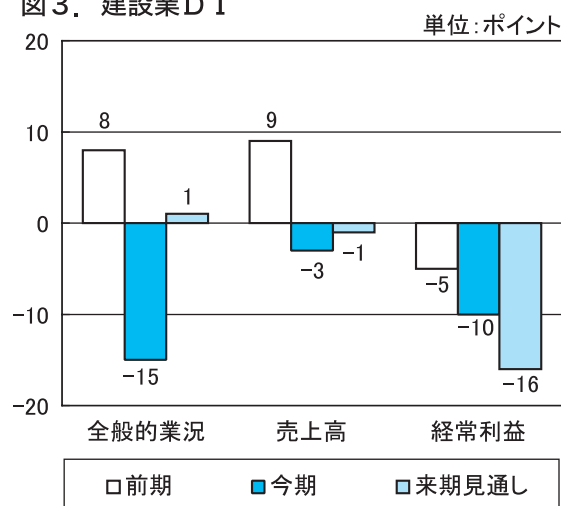
今期は大幅悪化

今期の全般的業況DIは、前期比23P悪化して、「▲15」となった。

「消費税率の引き上げを見込んだ住宅建築の駆け込み需要」など「好転」の意見が一部にあるものの、「民間設備投資の減少」のほか「年度初めは公共工事が減少」など「悪化」の意見も多かった。

来期は「公共工事の増加」「新築、リフォーム案件の増加」で、DIは「+1」と今期比プラスを見込む。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比改善

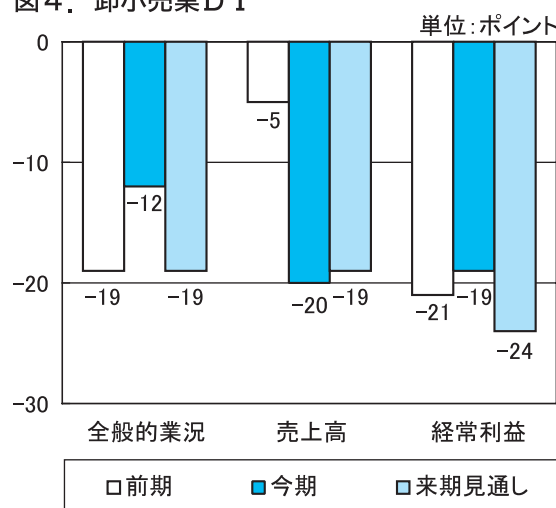
今期の全般的業況DIは「▲12」と、

前期比7P改善した。

「制服需要など季節的要因」「新規取引先を開拓」など「好転」の回答が一部にあるものの、「競争の激化」「販売単価の低下」「仕入価格の上昇」「年度末繁忙期の反動減」などから「悪化」の回答も多かった。

来期は「中元商戦など季節的要因」など「好転」の回答が一部にみられるものの、「円安による仕入れ単価の上昇」などでDIは「▲19」の見通し。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

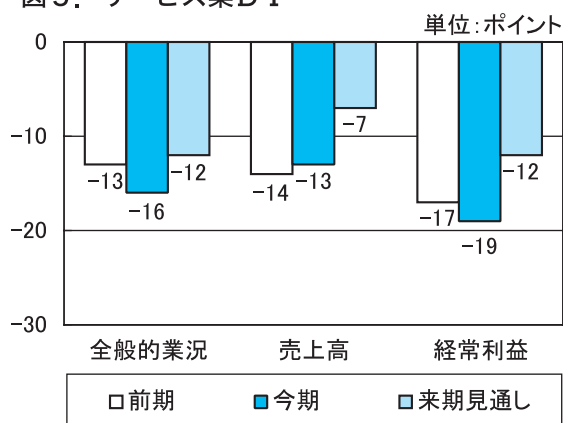
来期は改善の傾向

今期の全般的業況DIは「▲16」と、前期比3P悪化した。

「積荷の増加」「ゴールデンウィーク等季節的要因」など「好転」の回答が一部にあったものの、「消費の低迷」「燃油の高騰」「宿泊客の減少」から「悪化」の回答が増えた。

来期は「夏の観光シーズンに期待」「今期並みの売り上げの見込み」「コスト削減で利益を確保」などの理由から、DIは「▲12」へ改善する見込み。

図5. サービス業D I



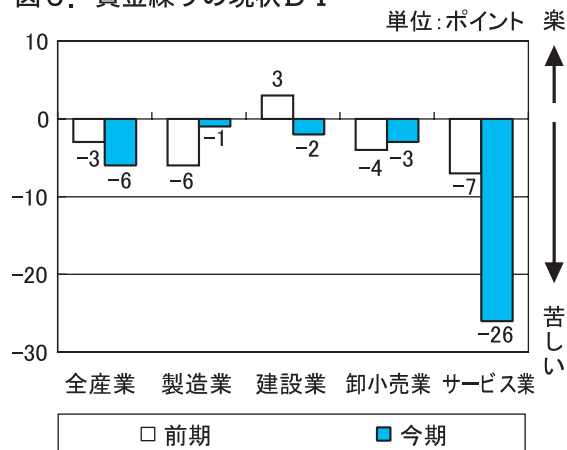
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りはやや悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、「全産業」で「▲6」と前期比3P悪化した。

業種別では、サービス業で悪化幅が19P拡大したほか、建設業はマイナスに転じた。一方、製造業、卸小売業はマイナス幅が縮小した。

図6. 資金繰りの現状D I



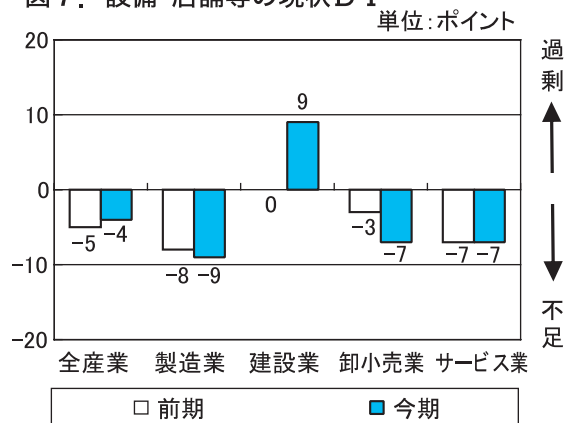
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

建設業を除き「不足」

設備・店舗等の現状D Iは「全産業」で「▲4」と1P改善した。

前期と比較して、建設業が「+9」の過剰となった一方、他の業種では依然として不足感が続いている。

図7. 設備・店舗等の現状D I



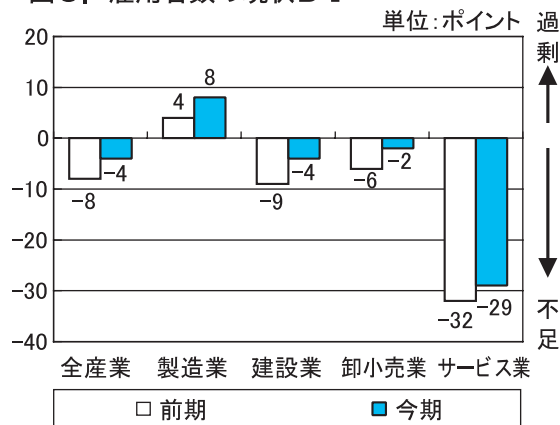
5. 雇用者数の現状 (図8)

全産業では、前期比改善

今期の雇用者数の現状D Iは、「全産業」で前期比4P改善して「▲4」となった。

前期と比較して製造業は「過剰」の幅が拡大した一方、他の業種はそれぞれ「不足」の幅が縮小した。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成25年夏季賞与支給状況

(次頁図9、表3)

前年比「横ばい」が最多

平成25年夏季賞与支給(見込み)総額は、前年と比べ全体で「横ばい(45.6%)」が最多となり、以下「未定(15.3%)」と続いた。

1人当たりの支給(見込み)の平均は、全体の倍率が「1.40倍」、支給額が「29万

円」と前年比横ばいで、5月実施の夏季ボーナスアンケート（「前年と同じくらい」が73.2%）を裏付ける結果となった。

図9. 平成25年夏季賞与支給（見込み）総額（前年比）

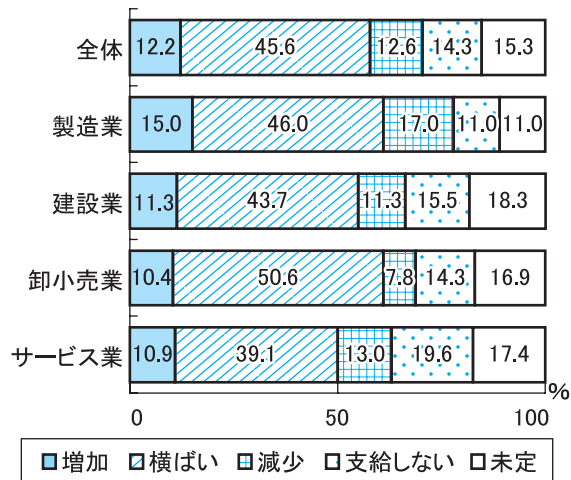


表3. 平成25年夏季賞与支給（見込み）1人あたりの平均支給状況

単位：倍、万円

	倍率		支給額	
	H24年	H25年	H24年	H25年
全体	1.40	1.40	29	29
製造業	1.38	1.41	27	27
建設業	1.39	1.37	30	31
卸小売業	1.51	1.50	35	31
サービス業	1.28	1.28	26	29

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（207社）の平均値）

7. 円安の影響（表4、図10、11）

マイナスの影響を懸念

為替レートの円安が業況におよぼす影響では「マイナスの影響あり」「長期化するとマイナス」を合わせた回答が全体の約5割を占めたが、前期と比べて「マイナスの影響あり」が4.1P低下した一方、「長期化するとプラス」が3.9P上昇するなどの変化が見られた。

円安の具体的な影響では、「原材料価格の上昇」「仕入れ価格の上昇」など悪影響が依然上位を占めたが、「燃油価格の上昇」は前期比大幅に減少した。

表4. 円安の影響（全体、前期比）

単位：%、P

影響	プラスの影響あり	長期化するとプラス	マイナスの影響あり	長期化するとマイナス	影響なし
今期	4.7	11.5	29.1	19.9	34.8
前期	3.8	7.6	33.2	19.8	35.6
前期比	0.9	3.9	▲4.1	0.1	▲0.8

図10. 円安の影響（業種別）

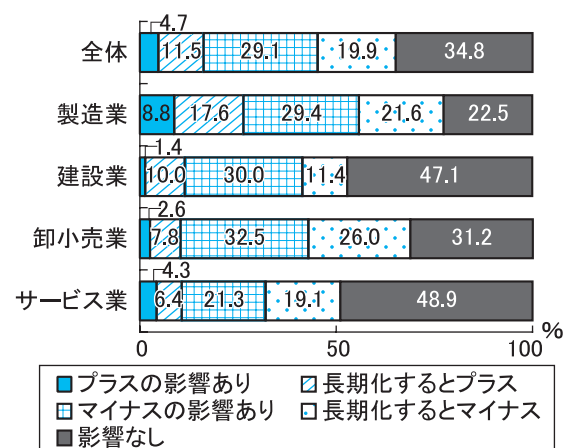
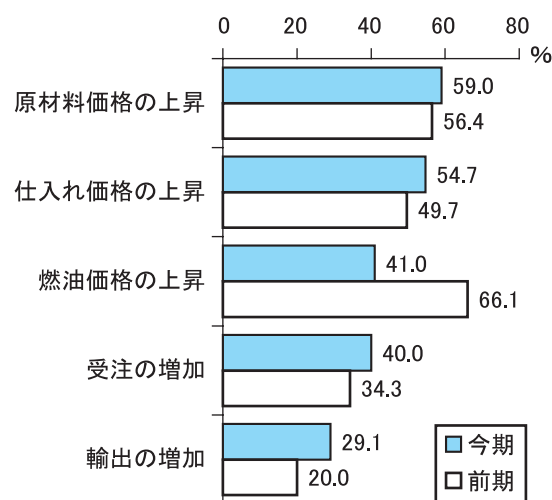


図11. 円安の具体的な影響（複数回答）



今回の調査では、全体の業況判断D I が前期比横ばいで、賞与の倍率、金額とも前年と同じであった。また、円安の影響は、悪影響の回答が依然多いものの、一部でプラスの影響を予想する回答が増加した。来期の業況D I は、一部に改善を見込む業種もみられるが、全体で業況回復を実感するには時間を要すると思われる。

（勝池）

第73回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	18	51	31	▲ 13	20	56	24	▲ 4
	製 造 業	21	48	31	▲ 10	26	53	21	5
	建 設 業	14	57	29	▲ 15	21	59	20	1
	卸 小 売 業	19	50	31	▲ 12	14	53	33	▲ 19
	サービス業	15	54	31	▲ 16	11	66	23	▲ 12
売上(出荷)高	全 体	22	45	33	▲ 11	19	54	27	▲ 8
	製 造 業	24	42	34	▲ 10	23	50	27	▲ 4
	建 設 業	25	47	28	▲ 3	24	51	25	▲ 1
	卸 小 売 業	17	46	37	▲ 20	14	53	33	▲ 19
	サービス業	17	53	30	▲ 13	11	71	18	▲ 7
経常利益	全 体	20	48	32	▲ 12	15	56	29	▲ 14
	製 造 業	26	43	31	▲ 5	23	48	29	▲ 6
	建 設 業	20	50	30	▲ 10	14	56	30	▲ 16
	卸 小 売 業	17	47	36	▲ 19	11	54	35	▲ 24
	サービス業	11	59	30	▲ 19	7	74	19	▲ 12
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	16	62	22	▲ 6				
	製 造 業	19	61	20	▲ 1				
	建 設 業	15	68	17	▲ 2				
	卸 小 売 業	18	61	21	▲ 3				
	サービス業	9	56	35	▲ 26				
設備・店舗等	全 体	11	74	15	▲ 4				
	製 造 業	12	67	21	▲ 9				
	建 設 業	15	79	6	9				
	卸 小 売 業	12	69	19	▲ 7				
	サービス業	2	89	9	▲ 7				
雇用者数	全 体	17	62	21	▲ 4				
	製 造 業	22	64	14	8				
	建 設 業	18	60	22	▲ 4				
	卸 小 売 業	16	66	18	▲ 2				
	サービス業	9	53	38	▲ 29				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント